

平成 29 年度 経営計画の概要

(要約版)

平成 29 年 4 月
沖縄電力株式会社

I. 経営方針の概要

- 沖電グループの目指すべき姿の実現に向けて「沖電グループビジョン」、「沖縄電力中長期経営計画」および「沖電グループの中長期成長戦略」に基づき、平成 29 年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。



- 平成 29 年度は、「総合エネルギーサービスの積極的な展開」、「オール電化の強力な推進」および「コスト構造の抜本的改革」を特に重点的に取り組む事項として位置付けております。

【総合エネルギーサービスの積極的な展開】

- ・電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを最大限に発揮し、ESP 事業※の展開、大規模都市開発等へのエネルギー分野における参画にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

※ ESP 事業（エネルギー・サービス・プロバイダ事業）

お客様の熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理を行い、電気や天然ガスを空調用冷水や給湯用温水、蒸気等に加工して供給する事業

【オール電化の強力な推進】

- ・新築やリフォームにおいて、お客さまにオール電化を選択いただけるよう、グループを挙げた販売促進および積極的なプロモーション活動を展開し、需要掘り起こしを強力に進めてまいります。



▲オール電化キャンペーン（コンサルティング）

【コスト構造の抜本的改革】

- ・効率化施策について引き続き手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討、実施してまいります。

- また、「エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底」、「地球温暖化対策」についても、引き続き取り組んでまいります。

【エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底】

- ・停電が発生した際の早期復旧など、自然災害時の迅速かつ的確な対応や災害に強い設備形成に取り組んでまいります。
- ・また、グループ一体となって、予知保全の強化、ヒューマンエラー防止防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、災害対策の強化に取り組んでまいります。

【地球温暖化対策】

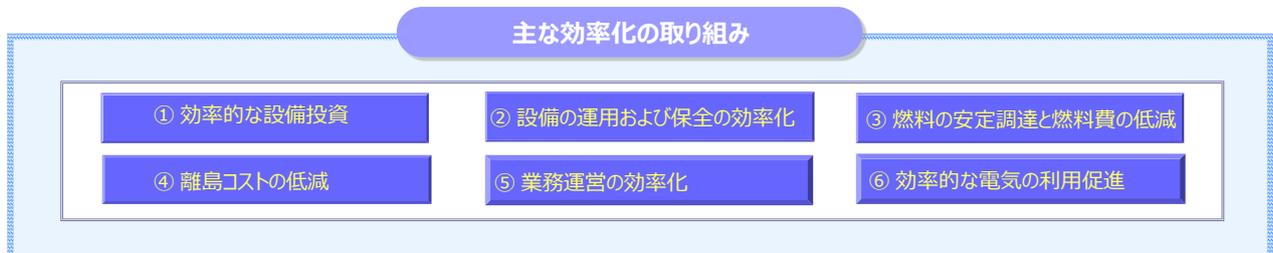
- ・当社にとって最も有力な手段である LNG を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、電気事業全体で掲げる CO₂ 排出抑制目標の達成に向けて取り組んでまいります。



▲吉の浦火力発電所におけるLNG受入

II. 経営効率化と収支概要

- 当社の経営効率化の取り組みや収支の状況等について、お客さまのご理解を一層深めていただくことを目的に毎年公表しております。
- 効率化については主な内容として以下の6つを実施しております。



【① 効率的な設備投資】

- ・ 安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めた設備投資を行っております。
- ・ 平成28年度の設備投資額は、計画値239億円に対し193億円となりました。また、平成29年度は235億円となる見込みです。
- ・ これまで取り組んできた効率化施策を引き続き実施していくことで、設備投資額の更なる低減に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ 設計・仕様・工法の精査や発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ◆ 除却・取替工事からの資材流用等による工事費の低減。
- ◆ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

【② 設備の運用および保全の効率化】

- ・ 安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。
- ・ 長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等の抑制に努めてまいります。



▲発電所の定期点検

【主要施策】

- ◆ 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによるコストの低減。
- ◆ 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ◆ 既設設備の延命化および除却・取替工事からの資材流用等によるコストの低減。
- ◆ 低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰の発生抑制や、石炭灰有効利用による環境負荷の軽減。

【③ 燃料の安定調達と燃料費の低減】

- 燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めております。引き続き、燃料油、石炭、LNG の安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでまいります。

【主要施策】

- ◆ 年間契約における競争見積の実施、また、原油や石油製品（C重油等）の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料費の低減。
- ◆ 離島燃料の一部を本土から直接配送することによる燃料費の低減。
- ◆ 輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用による燃料費の低減。
- ◆ 経済性の高い燃料にシフトすることによる燃料費の低減。（石油火力が担ってきた AFC ※運用を LNG 火力にて実施等）。 ※Automatic Frequency Control 自動周波数制御

【④ 離島コストの低減】

- 広大な海域に規模の小さな島々が点在していること等から高コスト構造となっており、このような状況を改善するため、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでおります。
- これまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めてまいります。



▲燃料油の受入(A重油のドラム缶荷揚げ)【南大東島】

【主要施策】

- ◆ 小規模離島における既設再生可能エネルギー設備の利用率向上への取り組み。
- ◆ 高効率の内燃力発電機の運用による燃料消費量の低減。

【⑤ 業務運営の効率化】

- 資機材の調達に際し、リバースオークションや共同調達を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組んでおります。
- 引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施してまいります。

【主要施策】

- ◆ 費用全般にわたる中期的な効率化施策の着実な推進。
- ◆ スマートメーター導入の着実な推進。

【⑥ 効率的な電気の利用促進】

- オール電化住宅や業務用電化機器の普及を促進することで、負荷平準化を推進するとともに、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでおります。
- 引き続きお客さまに選択いただけるよう、お客さまの満足度向上に努めてまいります。



▲オール電化住宅普及戸数の推移

【主要施策】

- ◆ オール電化住宅の普及促進を通じた快適な暮らしの提案活動。
- ◆ お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動（空調・厨房・給湯）や、蓄熱式空調・貯湯式給湯システムの普及促進による負荷平準化の推進。
- ◆ お客さまのニーズに即した魅力的な電気料金メニューの提供。

○ 平成 28 年度は上記施策の取り組み等を推進することにより、60 億円程度の効率化を実施しました。平成 29 年度については、50 億円程度の効率化を見込んでおります。

以上